子どもらが生きやすく

こんな日本でいいのか!?

滋賀・三井寺長吏 **福家俊彦さん**

ふけ・しゅんげん　1959年滋賀県大津市生まれ。立命館大学大学院文学研究科（西洋哲学専攻）修士課程修了。天台寺門宗・総本山三井寺（園城寺）第164代長吏

役所が株式会社化していると思います。経済性や効率性をものさしにして政策を立案し、人の評価をしていると思います。「民間に任せたら効率よくできる」と言われますが、役所が行うのはいろいろな人たちのための公の仕事で、民間企業のように効率化を求めると救えない人が出てきます。

マイナンバーカードの導入で「みなさん便利になります」と言っている場合ではないのではないでしょうか。カード持っていたら、みんな幸せになるわけではない。もっとやるべきベーシック（基本的）なことをやってあげないと。お金のある人は便利になっていいかもしれませんが。

農業でも、株式会社が参入し、金もうけ主義で米作りなんかしたらもっと疲弊しますよ。農家の人は、米作りと同時に地域の環境を守っていますが、株式会社は「そういう仕事は役所がしろ」と言うと思います。

原発の再稼働はもうけを優先するからで、原発以外の発電方法を考えていけばいいわけです。東京電力福島第1原発の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出などを含め、冷静に考えれば、原発はカネがかかりすぎという話になるわけです。ちょっと狂っている感じがします。

憲法の主役は、主権者である国民です。このままいくと、結局、「勝ち組」の利益のための憲法「改正」になる可能性があります。権力の暴走を許す「改正」は避けなければなりません。

子どもの貧困も増えています。社会の行く方向の結果だとしか思えません。孫の世代が大きくなった時に生きにくい社会になってしまう。それは何とかしてあげないといけない。

日本共産党には、次世代を担う子どもたちが生きやすい世の中になるよう頑張ってほしい。息が詰まるような世の中を少しでも変える力になってもらえるのが一番ありがたい。

経済効率優先を見直すような政策、弱者目線の活動は以前からやっておられました。根本の考え方をそこに据え、特に教育政策に力を入れ、子どもたちの能力が発揮できる居場所をつくってほしい。

聞き手・写真　滋賀県・浜田正則

ふれたいこ

一人も取り残さない

建前…福祉

本音…税金

——岸田首相

郡山・ビンチャン

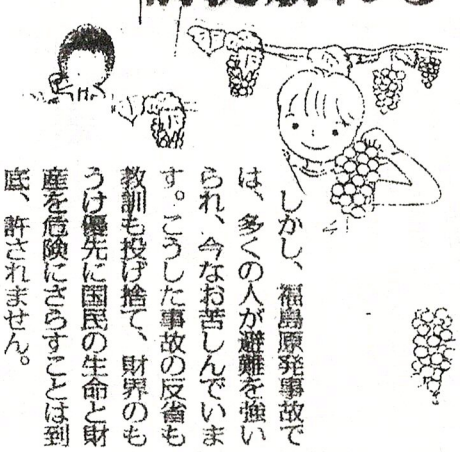
マイナンバーと保険情報のひも付け未了

協会けんぽで40万人分

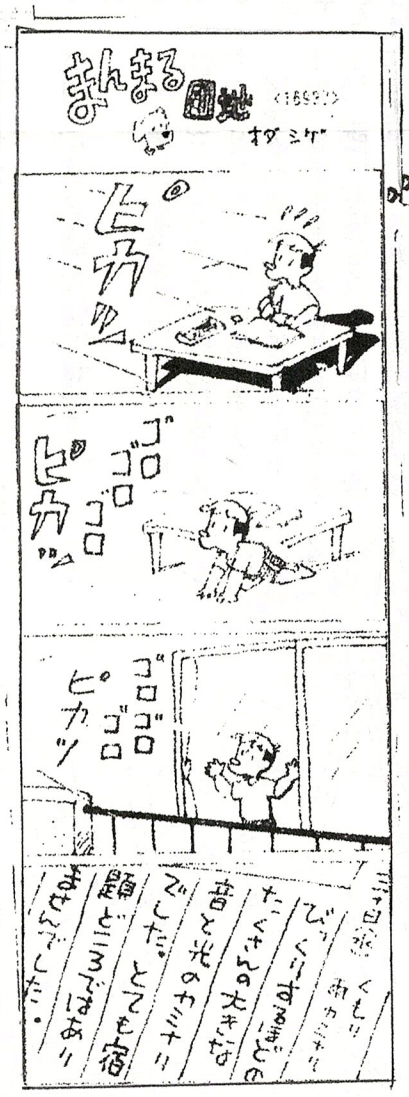
中小企業などの従業員らが入る全国健康保険協会（協会けんぽ）の加入者のうち約40万人で、マイナンバーと医療保険の資格情報のひも付けができず、マイナンバーカードでは保険医療が受けられないことが発覚、厚生労働省は全保険者の実態調査に追われています。マイナンバーとひも付けできない多数の加入者の存在が明るみに出たことは、岸田政権が固執する健康保険証廃止の前提条件を大きく覆すもので、制度の根本的矛盾が露呈しています。

（内藤真己子）

保険証廃止の前提崩れる



しかし、福島原発事故では、多くの人が避難を強いられ、今なお苦しんでいます。こうした事故の反省も教訓も投げ捨て、財界のもうけ優先に国民の生命と財産を危険にさらすことは到底、許されません。



黒田みち
090-9987-7909
スクープ連載です是非ご購読ください。
日本共産党

この記事は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。他の新聞にはないスクープ連載です是非ご購読ください。

原発汚染水放出

説明尽くさずに強行 政府を財界が後押し

東京電力が福島第1原発にたまり続ける汚染水（アルプス処理水）の海洋放出を始めました。しかし、漁業者など関係者の理解はまったく得られていません。汚染水の増加をくいとめるための真剣な対応も行わず、漁業者らとの約束も反故（ほご）にした海洋放出には全く道理がありません。

●約束を反故

政府と東電は8年前に「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束を福島県漁業協同組合連合会と交わしています。しかし、政府や東電は、これまで海洋放出についての説明や対話の手だてを尽くしてはきませんでした。

21日に岸田文雄首相と面会した全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長は「海洋放出については依然として反対するという立場を堅持する」と明言。直近の世論調査でも、海洋放出に対する賛否は拮抗（きっこう）しているうえ、政府の説明が「不十分だ」と答えた人は81・9％（「共同通信」）にのぼっています。

岸田首相は21日の全漁連の坂本会長との会談で「廃炉と処理水排出の完遂まで漁業者のなりわいが継続できるよう、国が全責任を持って必要な対策を講じ続ける」などと主張していますが、約束を反故に海洋放出を強行していては何の説得力もありません。

●もうけ優先

一方、海洋放出の結論先にありきで暴走する政府の姿勢を強力に後押ししてきたのが、財界です。

政府が海洋放出方針を決めたのは2021年の菅義偉政権の時です。菅首相（当時）は関係閣僚会議で「処理水処分は廃炉に避けて通れない課題。海洋放出が現実的と判断した」と説明。経済同友会の桜田謙悟代表幹事は「安全性については十分考慮されているのではないか」と歓迎のコメントをしています。

岸田政権に代わってからも、今年7月には、経団連の十倉雅和会長が、海洋放出に関する国際原子力機関（IAEA）の報告書をあげて「処理水が安全基準を十分に満たすことを示しており、意義深い」と評価。日本商工会議所の小林健会頭は政府の海洋放出決定を「福島第1原発の廃炉と福島再生を完遂する上で避けて通れない取り組みだ」と後押ししています。

岸田政権は昨年末、財界要求にあわせて、新規原発建設推進や老朽原発の運転を認める「原発回帰」に大転換する方針も決定。国民的議論も避けて、結論先にありきの暴走を加速させています。

ふれたいこ

関係議員復活

万物復帰の教えに従いました

——自民党

新潟・らいおん丸